防災フォーラム「オールジャパンで取り組む防災・減災とは」

自然災害が激甚化するなか、自分たちの街や家族、そして自分自身をどのように守ればいいのか。巨大地震や大津波、洪水に備え、都市防災の在り方や地域連携について考える防災フォーラム「オールジャパンで取り組む防災・減災とは」が昨年11月14日、大阪市内で開かれた。約400人が参加し、基調講演やシンポジウムが行われた。

パネルディスカッション

〈出席者〉
▷パネリスト
一般社団法人全国建設業協会会長
株式会社奥村組　代表取締役社長　奥村 太加典氏
気象予報士／防災士
（NHK大阪放送局「ウイークエンド関西」出演）
垂水 千佳氏
京都大学防災研究所教授　矢守 克也氏
国土交通省近畿地方整備局長　渡辺 学氏
▷コーディネーター　産経新聞編集委員　北村 理

北村　今回のテーマには「オールジャパン」という言葉を使わせてもらった。一つは大きな被害が予想される南海トラフ地震に向けて今、国を挙げての総力戦になっているという意味で。もう一つは、日本社会の高齢化がピークを迎えつつあり、災害時の死者が被害想定を大きく超える可能性があることを国全体が認識すべきという意味で、この言葉を使わせてもらった。まず奥村さん、被災地では警察や消防の活動が目に付くが、彼らが活動できるよう、建設業者が危険を顧みず、いち早く被災地に入って作業を進めていることは、あまり知られていない。どういった作業か。

奥村　なかなかマスコミに取り上げてもらえないが、47国、または地方自治体と災害協定や防疫協定を結び、いざ事が起これば、協定に基づいて速やかに出動し、道路啓開作業などにあたっている。家畜伝染病が発生した際にも出動し、埋却作業などを行っている。

北村　例えば、平成23（2011）年の東日本大震災が起きた直後、奥村組では、どういう対応を。

奥村　直ちに災害対策本部を立ち上げ、被害状況を確認するとともに、救援物資を調達して現地に輸送するなど、迅速に初動対応した。また、発災から数日後には被災地に社員が乗り込み、避難所の一角を借りて、寝泊まりをさせてもらいながら復旧作業に取り掛かり、地域の住民や建設会社と一緒に瓦礫や津波堆積物の撤去、集積、分別処分まで全て責任を持って手掛けた。

奥村氏

免震技術は事業継続に貢献

北村　今後、災害現場では、そうした建設業界の活動も報道していきたい。ところで、災害が起こると、まず情報が必要。災害情報を提供する場合は。

垂水　私たち気象予報士に求められているのは、数字や天気予報のマークから分かないことを解説して、付加価値をつけて伝えることかと思っている。クイズを出したり、気象の豆知識を伝えたり。こういう放送の積み重ねによって、いざというときに、垂水さんが言うのだったら逃げよう」と一人でも思ってくれれば、全く知らない人から「逃げて」と言われるより、家族や知っている人に言われた方が「逃げようかな」と思ってもらえるのではないか。

北村　気象情報が身近になり、平常時は自分で雨震レーダーなどを調べて、その日の行動を決めるのに、非常時には受け身になって逃げ遅れることもある。なぜなのか。

矢守　例えば、ある川の水位が4㍍と言っても、普段からその川の水位や様子を知っていないと、数字の示す意味が分からない。日頃から情報に触れてもらう仕組みが作り、こうなったら逃げるという「避難スイッチ」を決めて情報と行動をひもづけておくことが大事。また、高齢者については、逃げる場所に行った経験があるかないかがポイントになる。初めての所に行くのは誰でもストレスがかかる。そこで、福祉関係者らと一緒に避難所や高齢者福祉施設に事前に「お試し避難」しておくことを勧めたい。

北村　非常時の切り替えができないのは、日常的に守られていると感じているからかもしれない。「オールキャスト」（産官学民）一体、「オールハザード」（地震津波だけでなく、風水害も火山も、そして感染症もテロも）、「オールリージョン」（被災地だけでなく広域で）、「オールトピック」（狭い意味の防災・減災、復旧・復興だけでなく、福祉、健康、環境、教育、子育て、まちづくりなど一体化）、そして「オールタイム」（日常・非常のシームレス）。以上のような総合的かつ多面的なアプローチが必要だ。

矢守氏

情報だけでは命を救えない

北村　非常時の防災は高齢化が進む中での防災を考えなくてはいけない。

渡辺　気候変動によって雨の降り方が変わってきている。そのため、事前防災により、被害を最小限に抑えていくことが大事である。河川では、流域のあらゆる関係者が協働で災害に強いまちづくりを目指す「流域治水」の取り組みを進めている。しかし、日本は、気象・気候の特徴、地形、地勢の特徴から、地震、台風、大雨などによる自然災害を避けられない宿命的なところがあり、災害が起きて以降の救助、道路啓開、応急復旧など、全ての機関が総力戦で対応していくことが大事である。一方、住民には命を守る行動をとってもらう必要があり、地域で自主的に声を掛け合って避難する共助体制を構築するための「水害等避難行動タイムライン」の作成や老人ホームなどの要配慮者利用施設における水害事業からの避難確保計画及び避難訓練の実施などの取り組みが一部地域で行われており、こういった活動が広がっていくことが必要。

基調講演

近年の災害と今後の対策について

国土交通省前事務次官
山田 邦博氏

自然災害は毎年起こっている。しかし、同じ所で起こっているわけではなくて、それぞれの市町村、個人にとって災害はほとんど初めての体験。他の地域のことを勉強しておくことが、自分の身を守るためになるのではないかと思う。

国交省は、水害が起こったときにどれだけの被害が出たか統計を出している。令和元（2019）年は2兆2千億円で統計開始以来最大になった。一例を挙げると、令和元年の東日本台風の際、阿武隈川水系での被害額は7千億円に上った。試算によると、もし事前に整備をしておけば、1300億円で済んでいた。お金だけではなく、水害に遭った子供たちの心の傷も大きい。前もって被害がないようにしていくことが重要で、民間施設などについても、国などがどれだけ関与していくか、議論をするときが来ている。

住民ぐるみの「流域治水」を

気候変動によって気温が2度上がると、雨が1・1倍、流量にすると、1・2倍になり、洪水被害は2倍になるという推計がある。この数十年で台風がかなり北の方で発生するようになった。考えている以上のスピードで温暖化が進んでいる。国や地方公共団体といった河川管理者だけでなく、住民も含めた流域に関わるあらゆる関係者が水害に強い街づくりを進める「流域治水」の機運を作っていかないといけない。

流域治水の対策の一つは、水田や校庭に貯水池を作るなど氾濫をできるだけ防ぐこと、もう一つは、土地利用規制をして危ない所には住まないようにしてもらう。あとは、できるだけ早く逃げてもらう。広島の土砂災害が同じ所で数年後に発生したとき、以前に被害を受けた地域の人は逃げたが、一本道を隔てた所に住む人は逃げなかった。実際に災害を経験しないと、なかなか自分のこととして考えられない。

国交省では、危機管理対応に向けて、さまざまなことに取り組んでいる。緊急災害対策派遣隊「TEC－FORCE（テックフォース）」もその一つだ。大規模な自然災害時に、被害状況の迅速な把握、さらなる被害の発生および拡大の防止、被災地の早期復旧などを行っている。また、海上保安庁にも協力してもらって、気象庁が線状降水帯の予測ができないのかということにも取り組んでいる。今や大変なことが起こりつつある。もはや官と民だ、地方公共団体だと言っている暇はなくなっている。

気象情報は見るだけでなく「聞く」

垂水氏

北村　今後の災害に備えるために何が必要か、それぞれの立場から意見を。

奥村　今、建設業界は、完全週休2日の実現など働き方改革を進めており、それを前提に計算すると、年間でオンの時間が23％で、オフが77％となる。災害は休んでいるときにやってくる。休日や夜間も迅速に対応できる体制を整えていかなくてはならない。また、被災地に乗り込むときは、地元の住民としっかりコミュニケーションをとりながら、地域の建設会社と、ゼネコンとの役割分担、協力体制を整えてオールジャパンで災害に備える必要がある。

垂水　気象情報は「見るだけ」ではなく、ぜひ「聞いて」ほしい。近畿では紀伊半島沖に台風が進んできたとすると、台風から遠い日本海側の人の中には「あぁ、うちには来なかった」と、画面を見た段階で台風情報を見るのをやめてしまう人もいるかもしれない。でも、風に関しては、近畿北部の人にも見てほしいコース。近畿北部は海から直接北風が吹き込むため、地表の摩擦によって風が弱まることなくそのままのスピードで吹き込む。そんなテレビの画面だけでは伝えきれない注意を、気象予報士は呼びかけているので、ぜひ「聞く」ことを心がけてほしい。

渡辺　気候変動を踏まえた治水計画の見直しを進めている。現在、国では、防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策を進めているが、治水計画の見直しに伴い、これまで以上の対策が必要になるため、更なる予算が必要となってくる。また、災害で得た新たな知見を今後の災害対応に活かしていかなければならない。平成23年の紀伊半島大水害では、表土層だけでなく深層地盤まで崩壊する深層崩壊が多数発生し、甚大な被害となった。これを受けて、近畿地方整備局の中で、深層崩壊による土砂災害のメカニズムの調査研究を進めており、深層崩壊の発生リスクを評価し、事前対策に結びつけていきたいと考えている。また、現在連続雨量で運用している道路の通行規制基準に土壌雨量指数を活用する検討、気象予測技術やAIによるダム流入量予測技術を活用したダム運用の高度化など、減災に向けた取り組みも進めている。

渡辺氏

流域全体で対策して被害を最小に

北村　これまでの議論を含めて、研究者の立場から。

矢守　オールジャパンとは、言いかえれば、5つのオール。「オールキャスト」（産官学民）一体、「オールハザード」（地震津波だけでなく、風水害も火山も、そして感染症もテロも）、「オールリージョン」（被災地だけでなく広域で）、「オールトピック」（狭い意味の防災・減災、復旧・復興だけでなく、福祉、健康、環境、教育、子育て、まちづくりなど一体化）、そして「オールタイム」（日常・非常のシームレス）。以上のような総合的かつ多面的なアプローチが必要だ。

北村　非常時である防災も、そのことを心がけて認識して防災計画を考えていくべきだと思う。本日はありがとうございました。

共催　産経新聞社、近畿建設協会
後援　国土交通省近畿地方整備局、全国建設業協会